

### 2023年度

# JAバンクの地域密着型金融の取組状況について

# 目次

Ι.	農	山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援	
	1.	農業融資商品の適切な提供・開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
	2.	担い手のニーズに応えるための取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 9
Ι.	担	い手の経営のライフスタイルに応じた支援	
	1.	次世代農業者の育成支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
	2.	食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 14
	3.	農業法人とのネットワーク拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 17
	4.	災害等の被害を受けた方への支援	P 20
	5.	経営不振農家の経営改善支援 ************************************	P 22
	6.	事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	P 23

# 目次

Ⅲ.	.経営	の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供	
	1.	資本供与の取組み(ファンドの活用)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 27
	2.	負債整理資金による経営支援 ************************************	P 30
	3.	動産担保融資の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 31
IV.	.農山	漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献	
	1.	食・農への理解促進	P 33
	2.	地域活性化への取組み	P 34





# 農山漁村等地域の活性化のための 融資をはじめとする支援

(JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み)

# 農業融資商品の適切な提供・開発

JAバンクは、農業者の営農類型や多様なニーズを踏まえたうえで、必要となる運転資金や設備資金、災害資金等を適切に提供するとともに、農業情勢の変化に適応した融資商品の開発を通じて、農業者の農業経営を金融面からサポートしています。

2024年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高(注1)は 1兆9,977億円(う5農業経営向け貸付金残高1兆2,498億円)、株式会社日本政策金融公庫等の受託貸付金(注2)残高は6,358億円を取り扱っています。

注1:農業関係資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

注2: JAバンクが農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

# [営農類型別残高]

単位:億円

営農類型	2023年3月末	2024年3月末
農業	12,737	12,498
穀作	2,453	2,447
野菜•園芸	1,748	1,746
果樹•樹園農業	396	402
工芸作物	197	194
養豚·肉牛·酪農	3,256	3,053
養鶏・鶏卵	209	201
養蚕	0.2	0.2
その他農業 (注1)	4,478	4,455
農業関連団体等(注2)	7,906	7,479
合 計	20,643	19,977

注1:「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

注2:「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

### 【資金種類別残高】

単位:億円

種類	2023年3月末	2024年3月末
プロパー農業資金 (注1)	16,640	16,102
農業制度資金 (注2)	4,003	3,875
農業近代化資金	2,053	2,067
その他制度資金 (注3)	1,950	1,808
合 計	20,643	19,977

## 【農業資金の受託貸付金残高】

単位:億円

種類	種 類 2023年3月末	
日本政策金融公庫資金	6,103	6,358
その他	2	2
合 計	6,103	6,358

#### 資金種類別残高 |

注1:プロパー農業資金とは、J A バンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。なお、プロパー農業資金については、農林中央金庫の貸出金残高から信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援 資金等の制度資金の原資資金を除いております。

注2:農業制度資金は、①地域公共団体・日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するもののうち転貸資金、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利で融資するものを対象としています。

注3:その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減資金などが該当します。

#### 農業資金の受託貸付金残高|

JAバンクでは、主にはJAを窓口として、日本政策金融公庫資金および沖縄政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。上記表において日本政策金融公庫残高には沖縄政策金融公庫資金残高を含めて表示しております。

#### NORINCHUKIN

# 行政とタッグを組んでの 農業近代化資金の 利用拡大による 農業者支援

実施主体

農林中央金庫 前橋支店

農林中央金庫前橋支店では、生産資材等の価格高騰により運転資金の ニーズが増加している状況を踏まえ、群馬県と協議のうえ、農業近代化資金 を生産資材価格等の高騰対策として運転資金借入ができるよう整理しました。 併せて、提出書類の削減も行い、同資金の積極的な活用を推進しました。

同資金は、長期かつ低利な融資を通じて農業経営を高度化するために創設された資金であり、国や行政からの利子補給が受けられることから、同資金を積極的に活用することでJA・農業者双方のメリットを享受しつつ、引き続き農業者のニーズに応えていきます。

#### 「取組概要]

農業者の運転資金ニーズを確認 一方、農業近代化資金は同ニーズに対応できるか不明であった



県行政と資金使途を整理



資材価格等高等にかかる運転資金として借入可能に



農業者ニーズに合致

近代化資金(運転資金)実行金額 前年度比+442%

※生産資材価格等の高騰対策を含む運転資金全体での比較。

#### 「整理した条件】

資金使途	「農業経営の改善に伴い 要する資金」として、生産 資材価格等高騰対策とし ての運転資金借入が可能
借入期間	15年以内
備考	農業近代化資金の借入時 に求められる完成写真の 添付が不要

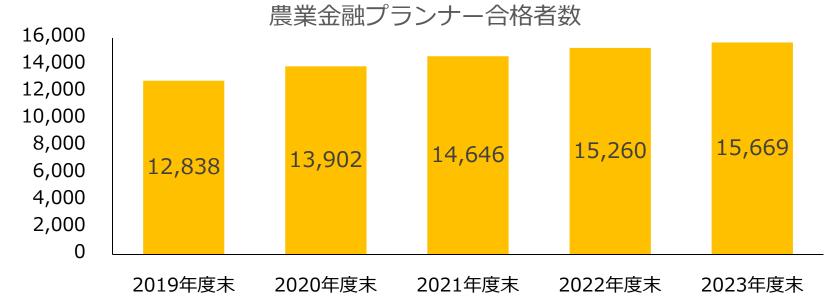
※借入条件等の詳細については、群馬県の 各JAまたは農林中央金庫前橋支店へ お問い合わせください。

# 担い手のニーズに応えるための取組み

豊富な農業金融知識をもった農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」を2023年度末時点で全国506 JAに合計1,626名配置しております。

JA系統独自の農業融資資格制度である「JAバンク農業金融プランナー」を導入しており、合格者は2023度末時点で全国15,669名誕生しています。農業金融に関する知識・ノウハウの一層の充実を図り、多用化・専門化する農業者の金融ニーズに応えていくことを目的としています。

各都道府県域では、JAのサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築しており、これらの機能の拡充、強化に努めています。







担い手の経営のライフスタイルに応じた支援

# 次世代農業者の育成支援

JAバンクでは、新規就農者の経営安定化に向けたサポートを行うため、青年等就農 資金等を取り扱っております。

【2023年度 新規就農者をサポートする資金の実績】

単位:件、百万円

資金名	2023年度		2024年3月末残高	
<b>貝亚口</b>	実行件数	実行金額	2027年3万水汉同	
青年等就農資金(制度資金)	2,177	13,347	61,066	
就農支援資金 (制度資金)	0	0	1,438	
JA新規就農応援資金	133	382	1,301	
その他(JAプロパー資金等)	52	143	925	
合 計	2,362	13,872	64,730	

#### NORINCHUKIN

# 日本農業経営大学校 による、未来の農業を 支える人材育成

実施主体

(一社) アグリフューチャージャパン(略称: AFJ)、1 A バンク

AFJが運営する日本農業経営大学校は、農業界・産業界・学界の支援により、 2013年に開校されました。

足元では、農業を取り巻く環境の変化を踏まえ、農業界でイノベーションを起こす人材を育成する「イノベーター養成アカデミー」とオンラインで経営を学ぶ「オンラインスクール」をスタートさせ、新たな学校運営へ移行しました。

時代の変化に応じた教育の提供を通じて、日本の農業の持続的発展に貢献しています。

#### [新たな学校運営]



# イノベーター養成アカデミー

#### 2024年4月開校

- 農業界を変革する人材(アグリビジネスイノベーター)の育成
- 多様な実践体験と主体的に学ぶ教育
- 働きながらも受講可能



#### オンラインスクール

- 農業に従事している方々に向けた学びの機会提供
- 農業者の成長ステージに合わせたコース展開 (新人研修・経営マスター・テーマ別コース)

# (参考) これまでの取組みについて

2023年までの旧カリキュラム※は、品川本校で学びの場を提供し、日本農業の担い手育成に貢献してきました。

これまでの卒業生は累計128名で、卒業後は全国各地・様々なかたち(農業法人や農産物の加工・販売会社など)で農業に携わっています。

※2024年からは新カリキュラムである「イノベーター養成アカデミー」(前ページ)に移行



# 2

# 食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援

JAバンクは、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援や商品企画力の向上支援など、農商工連携に取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多用な機能を発揮しています。

#### 【2023年度 商談会等開催・出展状況】

JAバンクでは、16県域で計32回の商談会等を開催いたしました。(共催・事務局参加含む)

#### 例1

「農と食の展示商談会 埼玉県農商工連携フェア」 (2024年2月 JAグループさいたまとして埼玉県と共催)

#### 例 2

「令和5年度かながわ農林水産品マッチング商談会」 (2024年2月 JAグループ神奈川として神奈川県と共催)

#### 例3

「清流の国ぎふ 食と農の商談会」 (2023年7月 岐阜県信用農業協同組合連合会が主催)

#### NORINCHUKIN

# 新たな食農ローカル バリューチェーンの構築

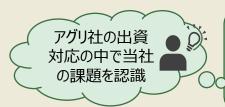
実施主体

JAかづの、

全国農業協同組合連合会 秋田県本部(JA全農あきた) 農林中央金庫 秋田支店

農林中央金庫秋田支店では、秋田県内のお菓子加工・販売会社へアグリ 社による出資事業を行った際、当社が付加価値商品の販売拡充を課題とし て認識していることを確認しました。県内農業は素材の生産・販売が中心で あり加工業者が少ないことから、当社へJA全農あきたを紹介することで新商 品の開発・販売に繋がり、当社の課題解決に貢献することができました。

#### [取組概要]





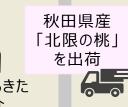








を紹介











新商品を開発・販売 (写真:新商品のクッキー

#### 成果・効果

2023年10月に3者(当社、JA全農あきた、農林中金秋田支店)連携による新商品として、秋田県産の「北限の桃」を使用したクッキー、ベイクドケーキを首都圏含む当社店舗で販売開始することができました。「北限の桃」の調達に当たっては、JA全農あきた・JAかづのと連携し、当社の現地視察等も実施しました。

地域のJAグループが連携することでローカル・バリューチェーンを構築し、地域の食農関連法人の課題解決に貢献することができました。

#### [当社代表の声]

JA全農あきた様や農林中金様のお 力添えで当社のビジネスモデルの基 盤をより強固にすることができました。 今後も生産者の方にも貢献できるよ う、秋田県産の素材を活用した事業 を推進してまいります。



▲北限の桃ケークの写真

#### 今後の予定・将来的に目指す姿

2024年度には、新たな県産素材として「秋田紅あかり」(りんご)を使用した商品開発・販売等を検討しております。 今後も本取組みを発展させた商品開発を行っていく予定です。



▲2024年度から販売予定の新商品

# 農業法人とのネットワーク拡大

JAバンクでは、農業法人とのネットワーク拡大、関係強化に取り組んでいます。

# 【農業法人協会との連携】

2014年2月に、農林中央金庫は先駆的な農業法人を要する公益社団法人日本農業法人協会(2024年3月末時点会員数:2,100社)と、包括的なパートナーシップ協定を締結しています。

農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようJAバンクの持つネットワークを活用し、幅広く支援します。

# 【セミナー等の開催】

6次産業化・輸出・ファンド等に関するセミナーや、農業経営に関するセミナー・講演会を 全国各地で開催しています。

#### NORINCHUKIN

農福連携プロジェクト 〜新たな視点での 農業労働力確保〜

実施主体

特定非営利活動法人みやぎ セルプ協働受注センター、 福祉事務所、農業法人協会、 農林中央金庫 仙台支店 農林中央金庫仙台支店では、宮城県や農業法人協会等と連携し、農福連携の取組みを実施しています。

具体的には、農福連携に取り組んでいる農業法人の協力のもと、講演会の開催や視察会などを行うことで障がい者の「働く機会」の創出を促進し、「農業の労働不足」と「福祉の仕事不足」のギャップ解消に貢献しています。

#### [取組概要]



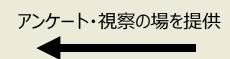
農業法人紹介 調査内容共有





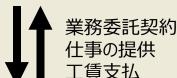
農業法人紹介





プロジェクトへの協力に対する 謝礼支払い







#### 成果・効果

本プロジェクトを通じて、宮城県内の農業法人2社が福祉事業所と業務 委託契約を開始し、新たに5名の障がい者の「働く機会」を創出しました。

プロジェクトの最終段階では農業法人協会によるセミナーを開催し、本プロジェクトを通じた障がい者の「働く機会」の実績報告と併せて、農業法人へ障がい者の労働状況の視察も行うことで、セミナー参加者の農福連携に対する理解を深めることができました。

#### [参加農業法人の代表者の声]

農林中央金庫仙台支店から農福連携のお話をいただき、このプロジェクトで初めて障がい者雇用を実施した。農福連携の実作業ではイチゴの手入れとハウスの掃除を行っていただいた。障がい者の方はイチゴ作業が習熟しており、安心して作業を任せることができた。派遣された障がい者の方のイチゴ作業が習熟していたのは、その福祉事業所がイチゴ農作業に従来から派遣していたため。加えて、その福祉事務所自体もイチゴの圃場を所有しており、その作業を障がい者の方が行っているため。そのため、障がい者雇用の機会を設けて頂いた農林中央金庫仙台支店には感謝している。

#### 今後の予定・将来的に目指す姿

農業法人や行政、JA職員が農福連携への知見を深め、今後の宮城県における農福連携の更なる浸透に貢献していきます。

# 4

# 災害等の被害を受けた方への支援

JAバンクでは、全国各地の災害等の被害を受けた方を支援するため、対策窓口設置のほか、災害対策資金・特別対策資金の対応等を実施しています。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を多面的に支援していきます。

【2023年度 災害関連資金(JAプロパー分)】

<b>\\/ /</b>		<del></del>	_
$\mathbf{H}$	•	-	щ
<del>=</del> 111		$\square$	IJ

災害種別	件数	新規実行額
新型コロナウイルス感染症	1,780	7,111
資材高騰・販売価格低迷	5,102	19,329
台風・豪雨等被害	874	2,438
その他	96	314
合 計	7,852	29,191

#### NORINCHUKIN

# 令和6年能登半島地震 の被災者支援対応

実施主体

JAバンク石川 (JA、信連、農林中金)、 JA上伊那(長野県) 能登半島地震の発生後、JAバンク一体となり、被災した利用者へ臨機応変かつ適切な金融サービスを提供してきました。



①災害相談対応

速やかに災害相談窓口を設置するとともに、金融上の措置に関する利用者への周知を行ったほか、災害対策資金の創設や希望するローン利用者への自然災害ガイドラインの活用、返済猶予等にかかる相談対応も実施しました。



②貯金の緊急払い出し

石川県内のJA利用者を対象に、取引JA以外の全国のJA店舗において、通帳や届出印が無い場合でも貯金の払い戻しを行う緊急対応を実施しました。また、事故届や通帳・キャッシュカード再発行の受付にも対応し、2024年3月末時点で累計2千件を超える取扱実績となりました。



③移動店舗車の派遣

被災により一部の店舗運営が困難となった石川県のJAのとに対して、長野県のJA上伊那が移動店舗車を派遣し、被災した店舗利用者へ金融サービスを提供しました。



▲移動店舗車

単位:件、%

# 経営不振農家の経営改善支援

JAバンクでは、負債整理資金の対応等にあたり再生計画の策定支援や経営指導など、 農業者の経営改善支援に取り組んでいます。

【2023年度 農業者の経営改善支援取組実績】

区分		期初経営改善支援取 組先 A	Aのうち 再生計画を 策定した先 a	Aのうち期末に 債務者区分が ランクアップした先 b	Aのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先 c	事業計画策定率 a/A	ランクアップ率 b/A
正常先①		1,824	414	0	1,525	22.7%	0.0%
要注意先	うちその他 要注意先② 1,6		542	201	1,338	31.9%	11.8%
急先	うち要管理先③	96	21	7	76	21.9%	7.3%
破紛	懸念先④	800	252	60	624	31.5%	7.5%
実質破綻先⑤		731	107	30	627	14.6%	4.1%
破綻先⑥		25	4	1	19	16.0%	4.0%
合 計		5,175	1,340	299	4,209	25.9%	5.8%

<sup>(</sup>注1)経営改善支援取組先は、J A・信連・農林中金が再生計画の策定など、経営改善支援に取り組んだ先として指定したものをいいます。 ランクアップ先とは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先をいいます。債務者区分不変先とは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先をいいます。

<sup>(</sup>注2) 各県域からの報告を集計しており、一部未集計のJAが含まれます。

# 6

# 事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供

JAバンクでは、農業者との対話を通して、業界環境等を踏まえつつ、強み・弱みなどの分析をお手伝いし、経営課題に対する幅広いソリューションを提供しています。

系統ならではのソリューション(改善策)のご提案と実行支援を通じて、経営のさらなる成長・安定の実現をサポートしていきます。



# 経営課題を可視化し、改善策の提案を行います

目指すべき姿、 経営ビジョン 外部環境の脅威・機会

内部環境の強み・弱み

解決すべき課題の 特定・優先順位付け

事業実態把握、基礎的財務分析・経営者ヒアリング・品目別収支分析を通じて可視化

#### MORINCHUKIN

# 担い手の所得向上に 向けたソリューション 提案

実施主体

千葉県農業者総合支援センター、 JAきみつ、 農林中央金庫 千葉支店 農林中央金庫千葉支店では、複数の経営課題を抱えていた稲作法人に対して、2021年度より継続的にコンサルティングを実施しています。収益力の向上や作業負担の軽減等につながる提案を行うことで、担い手の所得向上に資する取組みを行っています。

#### [取組概要]

#### 2021年度

#### 【課題認識】

- ①主力品目(主食米)の反収が地域平均以下②主食米以外の収益源に乏しく、主食用米の価
- ②王食米以外の収益源に之しく、王食用米の価格変動の影響を受けやすい

#### 【ソリューション提案・実践】

- ①JAによる適切な施肥設計 肥料メーカーと共同した試験栽培の実施 スマホを使った圃場管理システムの導入
- ②安定した収益源として飼料用米の導入 // JA資金借入 (交付金までのつなぎ対応) 露地野菜 (レタス、トウモロコシ等) の栽培

翌年度決算期に増益を達成



Ш

#### 2022年度

(進捗会議の中で新たな課題を共有)

#### 【新たな課題認識】

- ③飼料用米の交付金が減少
- ④経営コストの削減・作業の効率化



#### 2023年度

#### 【ソリューション提案】

- ③飼料用米⇒加工用米へのシフト
- ④リゾケア※栽培に向けた試験圃場の設置
- ※苗立ち安定のための過酸化カルシウムや殺虫・殺菌の 有効成分等でコーティングされた種子



#### 2024年度(予定)

上記ソリューション③、4を実践予定





#### 成果・効果

当社では、農林中央金庫の担い手コンサルティング事業を活用し、2021年度に施肥設計や圃場管理方法の見直し、栽培品目の多角化による経営基盤の強化を実践し、翌年度の増益決算を達成することができました。

その後も農林中央金庫千葉支店では継続的に事業の進捗確認を行っていたことで、2023年度には新たな課題認識に繋がり、解決に向けたソリューションの提案を行うことができました。

#### [当社代表者の声]

課題の見える化が役に立った。中長期の課題がはっきり分かったので、経営改善に一歩進むことができました。ソリューションについても、自分たちが求めていたことを提案してくれたし、その提案に基づいて改善したら良くなってきたという実感もある。私たち農家だけでは専門的な経営分析を行ったり、改善策を考えたりすることはとてもできない。だから、担い手コンサルのような支援は、今後の農業法人にとって絶対に必要な存在だと考えている。



▲水稲の育苗ハウス

#### 今後の予定・将来的に目指す姿

2024年度は、2023年度に提案した ソリューションを実践していく予定です。 当社の更なる経営効率化や収益力向 上に向けた支援を継続し、地域農業の 維持・発展に貢献できるよう取り組んで いきます。





経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、 担い手に適した資金供給手法の提供

# 資本供与の取組み(ファンドの活用)

JAバンクでは、農業振興や環境に貢献する取組みを行う企業に投資し、その成長を支援しています。

#### 【投資累計実績】

$\sim$		74	<del>_</del> -		
$\mathbf{H}\mathbf{H}\mathbf{A}\mathbf{\nabla}\mathbf{T}$	•	ΛŒ		⊢⊢	ч
<del>=</del> 11/				'	

ファンド名	2023年度末累計			
ノゲノド石	件数	残高		
アグリビジネス投資育成㈱ プロパーファンド	183	7,145		
アグリシードファンド	368	2,733		
担い手経営体応援ファンド	36	1,018		
復興ファンド	86	1,844		
SFVCファンド	46	3,259		
合 計	719	16,000		

【アグリビジネス投資育成㈱】農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、JAグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人です。

【アグリシードファンド】農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する枠組みとして創設されました。資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資し、地域農業の担い手を育成することを目的としています。

【担い手経営体応援ファンド】農業法人の規模拡大ニーズの高まりを受け、既存のアグリシードファンド等では対応できない大型の投資案件に対して対応しているファンドです。

【復興ファンド】災害被災された農林水産業法人等を支援することを目的に創設されたファンドです。

【SFVCファンド】農林漁業等の持続可能な発展に貢献することを目的として創設された、食農バリューチェーン関連への成長資金に対応するファンドです。(SFVC: Sustainable Food Value Chain)

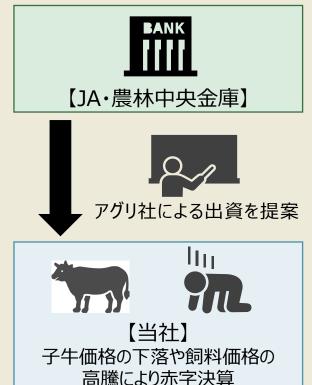
注:四捨五入の関係で内訳と合計が一致しておりません。

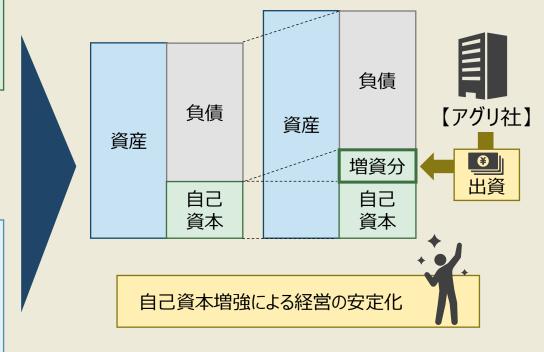
# 飼料価格高騰に対する 自己資本の下支え

実施主体

JAおきなわ、 アグリビジネス投資育成㈱ (アグリ社)、 農林中央金庫 那覇支店 農林中央金庫那覇支店では、子牛価格の下落や飼料価格の高騰により 赤字が続いていた繁殖牛農家に対して、唯一の取引行であったJAと連携し、 アグリ社による出資を活用した経営安定化の取組みを行いました。

#### [取組概要]





#### 成果・効果

当社は、子牛価格の下落や飼料価格の高騰の影響で赤字決算が続いていたが、本取組みを通じて自己資本を増強したことで経営の安定化を図ることができました。

これにより資金借入の選択肢も増加したため、今後はタイミングを見極めつ つ母牛の増頭を検討していけるようになりました。

### [当社代表の声]

飼料代の高騰、子牛価格の下落で資金繰りが難しくなっていたため、 今回の出資は本当にありがたい。

ウクライナ問題等が起きなければ母牛を増頭したいと考えていたため、 増頭のタイミングは今後検討していく。

### 今後の予定・将来的に目指す姿

当社は、中長期的な目線で事業承継を検討していることから、引き続き当社支援に努め、円滑な事業承継が行えるようサポートしていきます。

# 負債整理資金による経営支援

JAバンクでは、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため負債整理資金を取り扱っています。

#### 【2023年度 負債整理資金貸出実績】

単位:件、百万円

資金名	2023年度		2024年3月末残高
	実行件数	実行金額	2024年3万末次向
農業負担軽減支援資金 (注1)	33	394	7,848
畜産特別資金 (注2)	45	2757	29,036
その他 (注3)	941	7,666	32,414
合 計	1,019	8,817	69,299

<sup>(</sup>注1) 農業負担軽減資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、JAなどの融資期間において取り扱っています。

<sup>(</sup>注2) 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換資金であり、JAなどの融資機関において取り扱っています。

<sup>(</sup>注3) その他は、都道府県独自の制度資金や、制度資金以外のプロパー資金(要綱資金、独自資金)による借換え資金などが該当します。

# 動産担保融資の活用

JAバンクでは、農畜産物や機械設備、事業用車両などの様々な動産を担保とした融資を行い、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを行っています。

#### 【2023年度 動産担保融資活用実績】

単位:件、百万円

動産の種類	件数	残高	
	2023年度	2024年3月末	
農畜産物	2,254	67,088	
機械設備	255	3,699	
その他	35	382	
合 計	2,544	71,373	

注:四捨五入の関係で内訳と合計が一致しておりません。





農山漁村等地域の情報集積を活用した 持続可能な農山漁村等地域育成への貢献 1

# 食・農への理解促進

JAバンクでは、地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちのくらし」の配布や農業体験学習の受け入れなどに取り組んでいます。

教材本「農業とわたしたちのくらし」は、JA バンクを通じて、2008年度より全国の小学校 へ配布が開始され、これまでに約2,000万冊が 学校の授業等において活用されています。 2023年度については、全国の小学校約2万 校へ約126万冊が配布されました。また、本取 組みは各種新聞や食料・農業・農村白書のコラ ム等にて取り上げられております。



▲教材本「農業とわたしたちのくらし」

# 2

# 地域活性化への取組み

JAバンクでは、地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するための 取組みを行いました。

## 【行政・地域企業等との連携】

行政や地域の食農関連企業・関連団体等との連携を進め、地域での新たなビジネスの構想・実践を通じて地域活性化に貢献しているほか、近年では金融教育にも注力しています。

#### NORINCHUKIN

# 他社との連携による 地域活性化に資する 取組み

実施主体

富山県、 北日本新聞社、 農林中央金庫 富山支店 農林中央金庫富山支店では、金融教育を通じて農業の発展や地域社会との新たな接点構築に貢献するため、地域のステークホルダーを巻き込んで、北日本新聞社の139周年記念紙面「オカネクエスト」とコラボした授業を展開しました。

北日本新聞社の記念誌面には農林中央金庫職員も寄稿しているほか、授業実施後には授業内容等が同新聞で掲載されるなど、「今までJAバンクを認知していなかった人」を含め、幅広い層へJAバンクの地域貢献をPRできる取組みとなりました。



▲「オカネクエスト」の教材(表紙)



▲授業風景

#### 「オカネクエスト」の教材紹介(一部抜粋)







